

IPO銘柄 協立情報通信 (3670・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3670	100株	公募: 15.0万株 売出: 20.0万株 (OA5.25万株)	1,450円~1,500円 (7.0倍)	みずほ証券



情報と通信のソリューションサービスの提供とドコモショップの運営を行う

■ 事業内容

会計情報、情報通信システムソリューションなどのソリューション事業と、ドコモショップなどのモバイル事業を手掛ける。ソリューション事業ではERPシステム(統合業務ソフトウェアパッケージ)をベースにした情報システム構築、カスタマイズなどの会計情報ソリューション、通信インフラや情報インフラ構築、保守、運用サービスなどの情報通信システムソリューションが主力。モバイル事業ではドコモ代理店のティーガイアと連携し、法人向け、個人向けにサービスを展開。13年2月期3Q累計の非連結売上高構成比は、ソリューション事業が33.5%、モバイル事業は66.5%。営業利益ベースでは逆転し、ソリューション事業が54.7%、モバイル事業は45.3%となっている。

■ 特徴

NEC、オービックビジネスコンサルタントの2社が販売許諾、販売支援による契約を締結する重要なパートナー企業。クラウド・サービスやタブレット型パソコン、スマートフォンの講座など人材教育サービスも手掛けており、これがソリューション効果を高めてサービスの差別化につながっている。

アナリストコメント

■ 定量分析

13年2月期の非連結経常利益は前期比53.8%増の3億6,600万円を予想する。得意先からの継続的な受注や保守収入を安定収益源とし、音声サーバや奉行システム、サーバシステムなどで受注獲得を計画。モバイル事業はスマホ需要を背景に大幅な売上高拡大を見込んでいる。

■ 定性分析

システム会社は既上場類似企業が新興市場にも多く存在。ビジネスモデルに新鮮味が乏しく、IPO(新規上場)マーケットで人気化しづらい可能性がある。仮条件が目論見書記載の想定発行価格1,650円を下回る水準に設定されるなど、事前の人気も低くなっている。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約6億円。荷もたれ感のない規模であるうえ、上位株主を経営陣が占めていてベンチャーキャピタル保有株がないことから、公開株式以外の株券が流通しにくい構造となっている。需給状況は良好と言える。(小泉健太)

■ 類似企業

協立情報通信(3670・JASDAQ)	予想PER7.0倍 (仮条件上限)
テクノスジャパン(3666・JASDAQ)	予想PER18.4倍
ティーガイア(3738・東証1部)	予想PER8.5倍

■ 引受証券

みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、SMBCFレンド証券、いちよし証券、SBI証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年2月期(実績)	4,129	▲ 2.7	82	▲ 64.2	25	黒転	25.6	33.3
12年2月期(実績)	4,272	3.5	238	2.9倍	105	4.2倍	106.1	33.3
13年2月期(会社予想)	4,974	16.4	366	53.8	212	2.0倍	213.3	50.0

※ 12年9月27日に株式分割(1株→3株)を実施。11年2月期および12年2月期のEPS・配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年2月期	400,000	2,050	300	200	303.5	14.7	8.7
12年2月期	400,000	1,991	373	200	377.0	18.7	31.2

※ 11年2月期および12年2月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	佐々木 茂則	562,773	46.53
2	日茂	370,488	30.63
3	協立情報通信	210,000	17.36
4	佐々木 綾子	32,109	2.65
5	久野 武男	11,400	0.94
6	佐々木 そのみ	7,830	0.65
7	佐々木 道人	6,900	0.57
8	山田 信彦	1,500	0.12
9	石崎 典夫	1,000	0.08
10	長谷川 浩	1,000	0.08

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	佐々木 茂則
専務取締役(管理部長)	山田 信彦
常務取締役(ドコモ事業部長)	久野 武男
取締役(情報通信システム事業部長)	石崎 典夫
取締役(関連業務部長)	長谷川 浩
監査役(常勤)	中林 博
監査役	井上 幸男
監査役	土家 瑞生

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会